

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高	(千円)	16,170,365	19,817,720	69,309,858
経常利益	(千円)	1,376,244	1,631,747	4,383,960
四半期(当期)純利益	(千円)	313,789	664,228	6,495,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,656	810,608	6,712,801
純資産額	(千円)	9,210,097	20,182,825	19,676,054
総資産額	(千円)	40,830,574	48,809,252	47,034,270
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.97	21.11	206.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.6	31.9	32.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月6日付で、当社及び連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割(簡易分割)により、新たに「株式会社グルメブランドカンパニー」を設立し、連結子会社といたしました。

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

##### 株式会社KRフードサービスの株式取得

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成27年6月30日付で当社は株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、全体として回復基調にて推移してまいりました。

外食産業におきましては、引き続き円安の進行に伴う原材料価格高騰や人手不足による人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、昨年実施した事業部体制の改編により、各事業部においてメニューの開発・刷新や来店動機につなげるべく付加価値のある営業施策を実施し、店舗力の向上を図ったことに加え、近年のインバウンド消費の増加に伴い、訪日外国人の獲得に積極的に努めてまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間より、「独自性」や「特異性」のある「付加価値の高い商品」を専門的かつ戦略的に開発し、多様なブランドの創出を目的として、当社及び連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割（簡易分割）により、株式会社グルメブランドカンパニーを新設したほか、平成27年4月には初出店となる沖縄地区に9店舗を同時オープンするなど優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ直営店舗では34店舗の新規出店、6店舗の撤退を実施した結果、当第1四半期末における業務受託等を含む連結店舗数は630店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は19,817百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益1,508百万円(前年同期比21.3%増)、経常利益1,631百万円(前年同期比18.6%増)、四半期純利益664百万円(前年同期比111.7%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、18,455百万円となりました。この主な要因は、売掛金が674百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加し、30,354百万円となりました。この主な要因は、新規出店等により有形固定資産が854百万円増加したことによるものです。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加し、28,626百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、20,182百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,574,214	31,574,214	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,574,214	31,574,214	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	31,574,214	-	1,012,212	-	1,224,170

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,460,300	314,603	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,914	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,574,214	-	-
総株主の議決権	-	-	-

## 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	111,000	-	111,000	0.35
計	-	111,000	-	111,000	0.35

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,802,302	10,845,390
売掛金	2,586,662	3,261,394
有価証券	-	2,999,800
原材料	308,076	261,852
前払費用	503,175	529,679
その他	511,120	556,891
流動資産合計	17,711,337	18,455,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,895,989	11,605,116
その他(純額)	2,807,288	2,952,455
有形固定資産合計	13,703,278	14,557,572
無形固定資産		
のれん	7,876,057	7,721,160
その他	58,299	56,816
無形固定資産合計	7,934,356	7,777,976
投資その他の資産		
差入保証金	5,885,282	6,186,083
その他	1,800,015	1,832,611
投資その他の資産合計	7,685,298	8,018,695
固定資産合計	29,322,933	30,354,243
資産合計	47,034,270	48,809,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,971,472	2,101,861
短期借入金	5,792,960	4,991,957
未払金	2,175,104	2,410,303
未払費用	1,988,919	2,022,613
未払法人税等	488,589	972,590
賞与引当金	178,968	249,274
株主優待引当金	70,614	54,072
店舗閉鎖損失引当金	111,800	90,203
資産除去債務	112,265	105,258
その他	1,361,073	1,187,125
<b>流動負債合計</b>	<b>14,251,769</b>	<b>14,185,260</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,362,560	11,599,058
役員退職慰労引当金	33,397	36,860
退職給付に係る負債	141,666	125,785
資産除去債務	1,465,557	1,522,882
その他	1,103,265	1,156,579
<b>固定負債合計</b>	<b>13,106,446</b>	<b>14,441,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,358,215</b>	<b>28,626,426</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	8,976,570	9,293,132
自己株式	20,323	20,323
<b>株主資本合計</b>	<b>14,544,490</b>	<b>14,861,052</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	83	171
為替換算調整勘定	692,249	688,895
退職給付に係る調整累計額	11,877	9,516
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>704,043</b>	<b>698,583</b>
少数株主持分	4,427,520	4,623,189
<b>純資産合計</b>	<b>19,676,054</b>	<b>20,182,825</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,034,270</b>	<b>48,809,252</b>



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	16,170,365	19,817,720
売上原価	4,454,946	5,553,621
売上総利益	11,715,419	14,264,098
販売費及び一般管理費	10,471,632	12,755,458
営業利益	1,243,787	1,508,640
営業外収益		
受取補償金	100,000	-
協賛金収入	67,619	140,487
その他	24,096	27,613
営業外収益合計	191,716	168,101
営業外費用		
支払利息	50,951	36,005
その他	8,307	8,989
営業外費用合計	59,259	44,994
経常利益	1,376,244	1,631,747
特別損失		
減損損失	323,356	23,840
店舗閉鎖損失	6,614	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,827	2,687
持分変動損失	-	28,585
その他	17,939	12,425
特別損失合計	379,739	67,538
税金等調整前四半期純利益	996,505	1,564,208
法人税等	682,715	741,736
少数株主損益調整前四半期純利益	313,789	822,471
少数株主利益	-	158,243
四半期純利益	313,789	664,228

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,789	822,471
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	290	254
為替換算調整勘定	57,843	3,353
退職給付に係る調整額	-	8,764
その他の包括利益合計	58,133	11,863
四半期包括利益	255,656	810,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,656	655,110
少数株主に係る四半期包括利益	-	155,498

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月6日付で、当社及び連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割（簡易分割）により、新たに「株式会社グルメプランズカンパニー」を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
その他(投資その他の資産)	8,500千円	8,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	555,009千円	624,983千円
のれんの償却額	143,958	136,833

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	36.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	356,792	11.34	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,789	664,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,789	664,228
普通株式の期中平均株式数(株)	31,463,349	31,463,199

(注) 1. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 株式取得による企業等の買収

平成27年5月28日開催の取締役会において、株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成27年6月30日付で当社は株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)を取得しております。

株式取得の相手方の名称

O P I 2002投資事業組合

被取得企業の概要(平成27年3月期)

名称	株式会社KRフードサービス
事業の内容	「かごの屋」他の飲食店舗の運営
資本金	100,000千円
純資産	8,521,884千円
総資産	16,644,770千円
売上高	20,097,809千円
営業利益	881,117千円
経常利益	868,439千円
当期純利益	454,256千円

株式取得の主な理由

当社は、双方が持つブランド及びこれまで培ってきた経験・ノウハウ、立地、人員、運営・管理手法や仕入の共有化等を互いに活用することで、店舗運営力の更なる向上及びコスト削減等のシナジー効果を創出することが可能であります。また、当社グループが本格的に参入していない「郊外ロードサイド立地」を中心に事業展開しており、当社グループに参画することで、当社グループの事業基盤の拡大と「グループ連邦経営」の更なる進化、ひいては企業価値の向上につながるものと判断し、資本提携することといたしました。

株式取得の時期 平成27年6月30日

取得した株式数 70,359株

取得した議決権比率 99.8%

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	14,970,000千円
取得に要した費用	8,735千円

(2) 多額な資金の借入

当社は、以下のとおり金融機関からの借入により調達をしております。

資金使途	株式会社KRフードサービスの株式(99.8%)の取得資金
借入金額	14,980,000千円
借入先	株式会社みずほ銀行
借入日	平成27年6月30日
借入期間	3ヶ月 中長期資金への借換実施予定
担保	無し

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成27年6月30日付で株式会社KRフードサービスの株式（99.8%）を取得した。
- 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成27年6月30日に借入を行った。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上